

基	事務事業名	工事検査事業			所管部署名	工事検査課 検査係		
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	日暮 康博
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	地方自治法		
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営		
本	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	工事検査事業	
	まちづくり目標					会計区分	吉川市一般会計	
	施策					款 項	総務費	総務管理費
	施策小項目					目	工事検査費	
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	計画名					901101		
項	目的	(直接対象)市の発注する工事 (最終的な対象)全市民			手 段 (どのような事業を行うのか)	市が発注する公共工事で、金額が100万円を超えるものについて、中間検査、既成部分検査及び完成検査を行う。		
	対象年齢	00	99	全年齢				
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	設計図書等に定められた出来形及び品質等が、確保できていることを工事検査により確認することで、市民が安心して施設を利用できる。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	近年、公共工事の発注は総合評価方式が取り入れられ、価格と品質を総合的に判断することが求められている。総合評価を行うに当たり、工事検査を通して完成工事の適正な評価を行う必要がある。	

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	24	12	12	12	0	21	12	
	② 人 件 費	正職員直接投入人員	0.91人	0.94人	0.94人	0.94人	0人	0.94人	0.94人
		正職員間接投入人員							
		③ 間 接 経 費 (加算)							
	④ コスト対象外 (除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,316	7,312	7,467	7,283	-29	7,292	7,283	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,316	7,312	7,467	7,283	-29	7,292	7,283	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 市が発注する工事件数	件	105	105	105	105	105
	市が発注する契約金額100万円を超える建設工事件数		100	103	96		
	② 全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	住民基本台帳人口		72,450	72,877	73,014		
活 動 指 標	① 年間検査件数	件	130	130	130	130	130
	完成検査+中間検査+既成部分検査+再検査の総件数		139	137	183		
	② 査察の実施件数	件	21	15	15	15	15
	実施件数		21	15	15		
成 果 指 標	① 工期内完成検査実施率	%	98.00	98.00	98.00	98.00	98.00
	工期内完成検査実施件数/完成検査実施件数		98.00	97.09	93.75		
	② 検査執行率	%	124.00	120.00	120.00	120.00	120.00
	検査総件数/検査対象件数		139.00	133.01	190.63		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション	
業績	活動結果 ② 査察の実施件数 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる 大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大	
	成果結果 ① 工期内完成検査実施率 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	99.07% ★★★★ 概ね達成された	95.66% ★★★★ 概ね達成された		
績	効率性 ① 年間検査件数 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト	単位 トータルコスト×1,000円 円/件	平成30年度 53,371	令和元年度 39,797 ↑		
	主	1 年度別工事検査件数				
価	取	2 年度別工事検査金額(単位:千円)				
	組					

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	工事検査業務を通じて、請負業者に対し、工事の工程管理及び品質管理等の適正化を促すことで、公共工事の品質向上が期待できる。
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	工事検査業務の経費は、人件費が主なものであり、コスト改善の余地はない。工事検査業務に、受益者負担はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 工事発注課の担当者等を対象とした監督員会議を通して、適正な工期の設定を促したことや査察を通して請負業者に的確な工程管理を促すことにより、工期内に完成検査を受検する意識が保たれている。
	課題と 今後の改善策	工事検査業務の経費は、人件費が主なものであり、コスト改善の余地はない。工事検査業務に、受益者負担はない。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	前田 智
-------	-----------	---------	------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	


二次評価日	令和2年6月9日
-------	----------

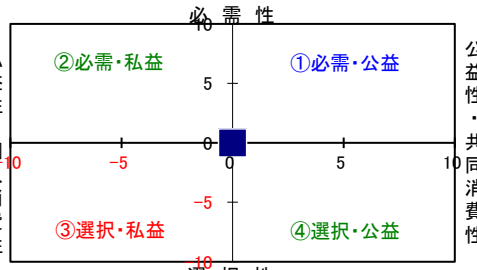
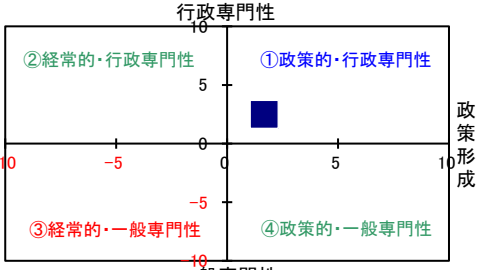
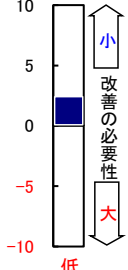
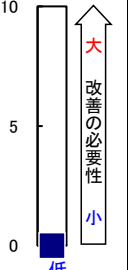
基	事務事業名	出納管理事務事業			所管部署名	会計課 出納審査係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	増田 典道	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	地方自治法、吉川市会計規則、吉川市予算事務規則			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	出納管理事務事業		
		まちづくり目標	第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)			会計区分	吉川市一般会計		
		施策	第6節 公有財産の適正管理			款 項	総務費	総務管理費	
		施策小項目	(1)公有財産の適正管理			目	会計管理費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	60210101 支払事務 60210102 歳入処理事務	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	902101	
	目的	対象(誰を、何を)	(直接対象)一般会計、特別会計 (最終的な対象)債権者、市民(納税者)			手 段 (どのような事業を行うのか)	各課から提出された支出伝票等を審査し、債権者への支払を行う。 税金など公金の収納事務を行う。		
項	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	収入・支出事務を適正且つ迅速に行う。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	各課での会計事務担当者			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	444	627	655	642	14	1,445	1,284
	② 人件費	37,345	36,190	36,958	36,664	474	36,664	36,664
		正職員直接投入人員	3.73人	3.73人	3.73人	3.79人	0.06人	3.79人
	正職員間接投入人員	0.93人	0.93人	0.93人	0.95人	0.02人	0.95人	0.95人
	③ 間 接 経 費 (加算)	5,822	6,659	4,339	4,336	-2,323	4,296	4,296
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	43,611	43,476	41,952	41,642	-1,834	42,405	42,244	
資 源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市 債							
⑨ そ の 他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	43,611	43,476	41,952	41,642	-1,834	42,405	42,244
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 令和元年度 一般会計・特別会計の当初予算額	千円	79,033,852	73,777,846	78,824,006	76,168,256	76,168,256
	令和元年度 一般会計・特別会計歳入・歳出予算の決算時現計額		85,434,308	76,354,084	80,888,752		
活 動 指 標	① 令和元年度 歳入・歳出伝票処理件数	件	38,000	35,000	40,000	40,000	40,000
	令和元年度 期間中の歳入・歳出伝票の処理件数の合計		34,928	39,924	40,066		
	②						
実 績 指 標	① 事前検査指摘件数の割合	%	0	0	0	0	0
	監査委員事務局による事前検査で指摘のあった件数の割合		0.18	0	0		
	② 指摘内容の掲示板への掲載件数	回	0	0	0	0	0
	指摘内容を掲示板に掲載した回数		0	0	0		



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション	
		目標達成度	活動結果	① 令和元年度 歳入・歳出伝票処理件数	91.92%	114.07%		100.17%
成果結果	① 事前検査指摘件数の割合	減少することが良いとされる指標	★★★★	★★★★★	★★★★★			
績	効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成30年度	令和元年度	小 効率性向上度 大 	
		① 令和元年度 歳入・歳出伝票処理件数	円/件	1,089	1,039	↑		
評	主	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)					-4.56%	コストが若干減少している
		各課室局等から提出された支出命令書等を審査し、債権者に対して適正かつ速やかな支払いを行った。 主な支払方法は次のとおり。 ・定期の口座振込: 月3回 ・随時のEB払い: 適宜 ・納付書払い: 納付期限毎 市の銀行口座に入金された公金を歳入調定通知書に基づき財務会計システムへの消込(入力)処理を行った。						
価	取							
組								

官	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	民	提供の対象者の偏りもない、突出した必需性も見当たらないサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	高		
役						
割						
分						
担						
評						
価						

事	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
			業	妥当性
評	有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
価	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	正確な審査を行い、例月検査における事前審査でも指摘事項を減少させることで、事務の効率化を図ることができる。	
		上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし
	効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経費の大部分を人件費が占めており、事業費に係るコスト改善の余地はなく、また公金を扱う公共的事业であり、受益者負担の概念はない。
		受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改	改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 財務会計システムを導入し、事務の効率化を図った。 債権者の預金通帳に「吉川市〇〇課」と表示されるコメントサービスを導入することで、債権者に対する送金通知を廃止した。
		課題と今後の改善策	税金等の収納をコンビニエンスストアで実施しているが、新たな収納方法(クレジットカード等)を導入することで、支払の利便性が高まり収納率の向上が見込まれるとともに、会計課窓口での公金収納業務の負担軽減が図られると考える。

事	業	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
		「改善のうえで継続」の場合の展開方針	会計事務負担軽減を目的に、電気料金、電話料金、上下水道料金など公共料金の一括起票・一括支払いサービス(公振くん)の導入を次の財務会計システム更新に合わせて検討する。

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	増田 典道
-------	-----------	---------	-------

二	次	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
		説明	

二次評価日	令和2年6月18日
-------	-----------

基 本 事 項	事務事業名		決算事務事業		所管部署名	会計課 出納審査係				
	事業期間		特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	増田 典道	
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	地方自治法、吉川市会計規則				
	事務事業の性質		毎年繰り返し			執行方法	直営			
	基 本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳 出 予 算 科 目	事業名	決算事務事業			
		まちづくり目標				会計区分	吉川市一般会計			
		施策				款 項	総務費	総務管理費		
		施策小項目				目	会計管理費			
	第4期実施計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	細目	会計事務事業				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	60210201 決算書の作成	
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	902102			
目 的	対象(誰を、何を)	(平成30年度) 吉川市一般会計・特別会計歳入歳出決算書			手 段 (どのような事業を行うのか)	5月31日の出納閉鎖後、財務会計システムにより決算書の原稿を作成し、各課に照合・校正を依頼するのと合わせて、印刷製本業者を選定・契約を行い、8月上旬に納品され、関係者に配布するとともに、9月議会へ上程し、決算の認定を受ける。				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	公金予算の適正な執行を記録し、正確な決算書として保存する。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	決算書の作成段階での校正を徹底し、決算書の印刷・納品後の修正をなくす。			

区分	区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度			令和2年度	令和3年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 資 源	A ① 直接事業費	125	128	156	156	28	176	176	
	② 人件費	401	388	397	232	-156	232	232	
		正職員直接投入人員	0.04人	0.04人	0.04人	0.02人	-0.02人	0.02人	0.02人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0人	0.01人	0.01人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	526	516	553	388	-128	408	408	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	526	516	553	388	-128	408	408	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 平成30年度決算額	千円	72,768,760	73,777,846	72,821,953	79,659,590	79,659,590
	一般会計・特別会計の歳入・歳出決算の計		83,875,628	83,875,606	72,821,953		
活 動 指 標	② 平成30年度決算書冊数	冊	140	140	140	140	140
	決算書印刷製本冊数		140	140	140		
成 果 指 標	① 平成30年度出納閉鎖日翌日から決算書納品までの日数	日	65	65	65	65	65
	令和元年6月1日から決算書納品までの日数		65	64	64		
成 果 指 標	① 決算書納品後の修正件数	件	0	0	0	0	0
	決算書納品後に修正のあった件数		1	4	0		



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
		目標達成度	① 平成30年度出納閉鎖日翌日から決算書納品までの日数	減少することが良いとされる指標	100.00%	101.54%	
成果	① 決算書納品後の修正件数	減少することが良いとされる指標			100.00%		
効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成30年度	令和元年度		
結果	① 平成30年度出納閉鎖日翌日から決算書納品までの日数	円/日		8,069	6,062	↑	
主	5月31日の出納閉鎖後に財務会計システムにより一般会計、特別会計に係る決算データの集計、決算書原稿の作成。各課における決算内容の確認作業を行うとともに、決算書の印刷製本契約を締結するための業者選定及び見積もり合わせを実施。契約の締結を行う。地方自治法第233条に基づき、平成30年度の一般会計及び特別会計の決算認定を受けた。						
取	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト) ÷ 前年度単位コスト) -24.87% コストが減少している						
組							

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
		より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	行政上の専門知識を必要とするが、突出した政策的意思決定を必要としないサービス	高

事 業 評 価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	決算書原稿の内容確認を各課に徹底することで、成果品修正作業のリスク軽減が図れる。
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	成果品修正作業のリスクを回避することで、人件費等のコスト削減が図れる。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 財務会計システムの導入により、決算書の原稿作成に要する時間を短縮することができた。
	課題と 今後の改善策	

事 業 の 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一 次 評 価 日	令和2年5月28日	一 次 評 価 責 任 者	増田 典道
-----------	-----------	---------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説 明	

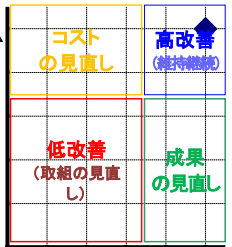
二 次 評 価 日	令和2年6月18日
-----------	-----------

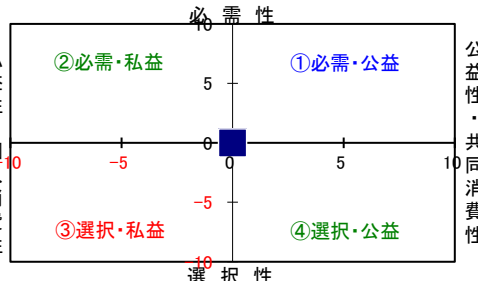
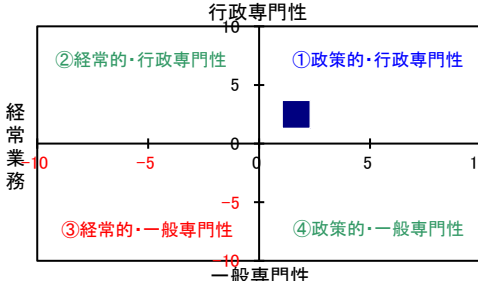
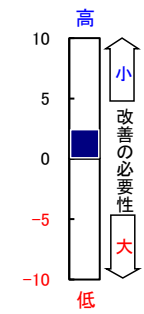
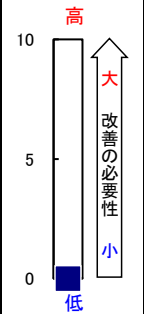
基	事務事業名	物品管理事務事業			所管部署名	会計課 出納審査係			
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	増田 典道	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営			
本	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	物品管理事務事業		
		まちづくり目標				会計区分	吉川市一般会計		
		施策				款 項	総務費	総務管理費	
		施策小項目				目	会計管理費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	60210301 事務用品支給	
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	902103	
	目的	対象(誰を、何を)	直接の対象者:事務用品 最終的な対象者:職員			手 段 (どのような事業を行うのか)	事務用品の在庫状況を確認し、在庫が増えないように必要に応じて事務用品の購入をする。 各課等からの支給申請に基づき、事務用品を支給する。		
項	的	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	事務用品を適正に管理し、円滑に支給する。			事務事業を取巻く 環境の変化・実施上の課題	在庫管理を適正に行うとともに、同一性能で安価な事務用品の調達を行う。 環境に配慮した事務用品の購入に努める。		

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 源	A	① 直接事業費	1,728	1,183	1,670	1,668	485	1,850	1,850
	トータルコスト	② 人件費	481	777	793	232	-545	232	232
		正職員直接投入人員	0.05人	0.08人	0.08人	0.02人	-0.06人	0.02人	0.02人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.02人	0.02人	0.01人	-0.01人	0.01人	0.01人
		③ 間接経費(加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,209	1,960	2,463	1,900	-60	2,082	2,082	
資 源	B	⑥ 国庫支出金							
		国補助率							
		⑦ 県支出金							
		県補助率							
		⑧ 市債							
	⑨ その他								
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
	受益者負担率(⑩÷⑤)								
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	2,209	1,960	2,463	1,900	-60	2,082	2,082	
	D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全職員数	人	418	424	417	415	415
	職員の数		417	415	414		
活 動 指 標	② 事務用品の項目	項目	57	57	57	57	57
	管理している事務用品の項目数		57	57	57		
成 果 指 標	① 事務用品購入件数	件	33	25	25	35	35
	事務用品を購入した件数		24	27	36		
成 果 指 標	① 事務用品支給件数	件	400	400	430	390	390
	事務用品を各課に支給した件数		394	429	383		



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
	目標結果	① 事務用品購入件数 減少することが良いとされる指標	127.27% ★★★★★ 達成された	92.00% ★★★★ 概ね達成された	56.00% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果結果	① 事務用品支給件数 減少することが良いとされる指標	101.50% ★★★★★ 達成された	92.75% ★★★★ 概ね達成された	110.93% ★★★★★ 達成された	
	効率性	単位当たりコスト ① 事務用品購入件数 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト	トータルコスト×1,000円 円/件 72,589	平成30年度 52,779	令和元年度 ↑	小 効率性向上度 大
評価	主な取組	職員等が使用する主な事務用品を購入し、各課からの支給申請に基づき支給した。 34項目 57品目 【主な購入事務用品】 ファイリング用個別フォルダ、フォルダラベル、付せん、蛍光ペンなど。				

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	提供の対象者の偏りもない、突出した必需性も見当たらないサービス 	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス 		

事業評価	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
	妥当性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市の業務を遂行するために必要な事務用品を管理する業務であり、妥当である。適切な在庫管理を行うことで、事務用品の購入を円滑に行うことができる
		対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	在庫管理を徹底し、無駄の無い事務用品使用に努めることで成果向上の余地はある。	
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		
効率性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	適正且つ安価な事務用品の購入、無駄の無い事務用品の使用を徹底することで、コスト削減の余地はある。	
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 広告知りの窓口用封筒を作成することで、事務用封筒使用の抑制を図った。文書保存用の個別フォルダを文書保存に支障のない範囲で低価格のものに変更した。
	課題と今後の改善策	在庫確認、無駄の無い使用の徹底を図り、必要最小限の購入を行う。

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)		

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	増田 典道
-------	-----------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
説明		

二次評価日	令和2年6月18日
-------	-----------

基 本 事 項	事務事業名	証紙等売捌事業			所管部署名	会計課 出納審査係				
	事業期間	特定不可 ~ 未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	増田 典道		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	郵便切手類等購入基金の設置及び管理に関する条例				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営				
	基 本 の 計 画 画 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳 出 予 算 科 目	事業名	証紙売捌事業			
		まちづくり目標				会計区分	吉川市一般会計			
		施策				款 項	総務費	総務管理費		
		施策小項目				目	会計管理費			
	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	会計事務事業				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	60210402 埼玉県証紙の売捌き 60210401 郵便切手の売捌き			
目 的	対象(誰を、何を)	直接の対象: 埼玉県証紙、郵便切手、郵便葉書、収入印紙 最終的な対象: 購入する個人・法人等			手 段 (どのような事業を行うのか)	埼玉県収入証紙を埼玉県から購入し、必要とする者に販売を行う。 郵便局から郵便切手や収入印紙等を購入し、必要とする者に販売を行う。 購入金、販売金とも郵便切手類等購入基金により運用する。				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	埼玉県証紙、郵便切手、郵便葉書、収入印紙を県の施設、又は郵便局ではなく市役所で購入できるようにすることで購入者の利便性が向上。				事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	埼玉県収入証紙、郵便切手、郵便葉書、収入印紙については、販売予想がつかず、購入内容を決定することが難しい。			
対象年齢	-	-			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	902104		

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費		3,000			-3,000			
	② 人件費		1,122	1,087	1,110	774	-314	774	774
		正職員直接投入人員	0.11人	0.11人	0.11人	0.08人	-0.03人	0.08人	0.08人
	正職員間接投入人員	0.03人	0.03人	0.03人	0.02人	-0.01人	0.02人	0.02人	
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		1,122	4,087	1,110	774	-3,314	774	774	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他			2,580			-2,580			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)									
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,122	1,507	1,110	774	-734	774	774	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 埼玉県収入証紙購入額	円	6,500,000	6,500,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
	当該年度中に埼玉県収入証紙を購入した累計額		6,500,000	7,049,000	8,570,000		
②	収入印紙、郵便切手類購入額	円			28,000,000	28,000,000	28,000,000
	当該年度中に収入印紙、郵便切手、はがきを購入した額			28,256,274	25,321,124		
活 動 指 標	① 埼玉県収入証紙販売金額	円	6,500,000	6,500,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
	当該年度中に埼玉県収入証紙を販売した累計額		6,729,720	7,464,630	7,234,790		
②	収入印紙、郵便切手類販売金額	円			26,000,000	26,000,000	26,000,000
	収入印紙、郵便切手、はがきを販売した累計額			26,603,514	26,524,320		
成 果 指 標	① 埼玉県収入証紙購入額に対する販売額の割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	購入額に対して販売した額の割合		103.50	105.90	84.42		
	② 収入印紙、郵便切手類購入額に対する販売額の割合	%			100.00	100.00	100.00
	購入額に対して販売した額の割合			101.43	104.75		



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション	
		目標達成度	活動結果	② 収入印紙、郵便切手類販売金額 増加することが良いとされる指標				
成果結果	② 収入印紙、郵便切手類購入額に対する販売額の割合 増加することが良いとされる指標			104.75% ★★★★★ 達成された				
績	効率性	単位当たりコスト	トータルコスト×1,000円	単位	平成30年度	令和元年度		
		② 収入印紙、郵便切手類販売金額		円/円	0	0	↑	
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)			-81.02%	コストが減少している		
評	主	埼玉県収入証紙、切手、ハガキ、印紙等の販売所として登録し、収入証紙は埼玉県から、切手、ハガキ、印紙については郵便局からそれぞれ仕入れを行い、会計課窓口にて販売を実施。						
価	取							
組								

官	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	民	提供の対象者の偏りもない、突出した必需性も見当たらないサービス		政策性及び専門性について、中間に位置するサービス		
役						
割						
分						
担						
評						
価						

事	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
			業	妥当性
性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
意	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
評	有効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	積極的な販売ではなく、要望に応じた販売であることから、成果向上の概念はない。他機関から委任を受けての販売であることから、市施策への貢献は無いと考える。
		上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	
価	効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	販売価額及び販売手数料等はすべて決められているものであり、コスト改善の余地はない。受益者(購入者)は決められた金額で購入しており、受益者負担は最適であることから適正化の余地はない。
		受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改	改革	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 平成25年10月からの市民課窓口でのパスポート発行業務に併せ購入基金を設置し、購入販売が弾力的に運用することが可能となり、証紙等の在庫不足という事態を回避できるようになった。
		課題と今後の改善策	現在の目標設定・実績の内容が埼玉県収入証紙のみの内容となっているが、印紙、切手等の販売も行っていることから、これらの内容も加味することとした。

事	業	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
		「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
		「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	増田 典道
-------	-----------	---------	-------

二	次	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
		「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
		説明	

二次評価日	令和2年6月18日
-------	-----------

基	事務事業名	水道経営管理事業			所管部署名	水道課 庶務係			
	事業期間	昭和32年度 ~ 未設定	事業年齢	62歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	秋谷 裕司	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			根拠法令等	地方公営企業法、吉川市水道事業会計規程			
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 協賛 <input type="checkbox"/> 協賛 <input type="checkbox"/> 無			
本	基本計画関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			歳出予算科目	事業名	水道事業会計運営事業	
		まちづくり目標					会計区分	水道事業会計	
		施策					款 項	水道事業費用	営業費用
		施策小項目					目	総係費	
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70310101 会計処理 70310102 計理状況の報告	
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	903101	
	目的	対象(誰を、何を)	水道事業運営全般			手 段(どのような事業を行うのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成方針の決定、予算要求、ヒアリング、原案の作成、予算案の議会提案、議決、公表 ・予算の執行管理 ・決算の調製、報告、公表 ・指標を用いた経営分析 		
項	的	意 図(対象にどのような状態になってほしいのか)	最小の経費で最大の効果が得られるよう、計画的かつ効率的な財政運営ができる。			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	給水収益が伸び悩む一方で、老朽化した施設の更新や修繕費用は増加傾向である。今後はより計画的で中・長期的な視点に立った財政運営が求められる。		

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	960,458	913,887	16,184	14,950	-898,937	15,014	20,101
	② 人件費	9,296	9,397	11,579	12,376	2,979	12,376	12,376
	正職員直接投入人員	1.15人	1.11人	1.33人	1.45人	0.34人	1.45人	1.45人
	正職員間接投入人員	0.01人	0.1人	0.13人	0.15人	0.05人	0.15人	0.15人
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	969,754	923,284	27,763	27,326	-895,958	27,390	32,477	
資 源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	969,754	923,284	27,763	27,326	-895,958	27,390	32,477	
受益者負担率(⑩÷⑤)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%	100.00%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	0	0	0	0	0
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 予算額	千円	-	-	1,466,088	1,466,100	1,466,100
	総収益		1,474,770	1,488,895	1,453,266		
②	予算額	千円	-	-	1,458,552	1,458,000	1,458,000
	総費用		1,394,018	1,424,200	1,367,653		
活 動 指 標	① 純利益	千円	62,959	57,173	7,536	10,000	10,000
	経常利益-(特別損失-特別利益)		80,752	64,695	85,612		
成 果 指 標	① 総収支比率	%	104.00	104.00	100.52	101.00	101.00
	総収益÷総費用×100		105.81	104.54	106.26		
②							



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
		目標達成度	① 純利益	増加することが良いとされる指標	128.26%	113.16%	
成果達成度	① 総収支比率	増加することが良いとされる指標	101.74%	100.52%	105.71%		
効率性	単位当たりコスト	① 純利益	円/千円	14,271	319		↑
主	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト			-97.76%	コストが減少している		小 効率性向上度 大
取	主な	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度は前年度に比して、給水戸数、給水人口ともに増加した一方、年間総配水量及び有収水量が減少となり、経営の基盤となる水道事業収益は減収となった。 ・収益的収支において、総収益は1,453,266千円で、前年度に比べ、28,013千円の減、総費用は、1,367,653千円で、前年度に比べ、56,547千円の支出減となった。これにより、総収支比率は106.26%となり、85,612千円の純利益を出すことができた。(すべて税抜額)。また、給水戸数は30,345戸で137戸の増、給水人口は73,003人で137人の増、一人一日当たり平均給水量267ℓで2ℓ減となった。有収率は93.03%で前年度より2.20ポイント上昇した。 					
組	取						

官	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	民	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス	高		
役			小	大	小	大
割						
分						
担						
評						
価						

事	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	【対象・手段】【意図】水道事業は、企業の経済性(最小の費用で最大の効果)とともに、公共の福祉の増進を図ることが義務付けられており、対象・手段・意図も妥当である。
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】効率的な企業経営を行うため、収支比率の向上を図り総費用の平準化や経営の効率化により成果向上の余地がある。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【上位施策への貢献度】総合振興計画の大柱「暮らしを支える上水道の充実」の根幹である水道事業の安定経営に寄与している。
効	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善】委託業務内容のさらなる精査や、施設等の維持更新を計画的に進めることで、コスト改善の余地がある。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【受益者負担金の適正化余地】水道料金は水道事業を維持・運営するための必要最低限の費用を賄うために総括原価方式で算定されているため、受益者負担金の適正化余地はない。

改	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施
		<ul style="list-style-type: none"> ・節水型機器の普及などによる水需要の伸び悩みによる水道事業の財政状況の改善を図るため、平成19年度に水道事業経営健全化計画を策定した。また、平成29年度から水道事業の中長期的な事業計画である経営戦略、水道ビジョンの策定に取り組み、令和元年度に完了した。
課題と今後の改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に策定された「吉川市水道ビジョン(経営戦略)」において示された投資・財政計画に基づき、事業運営を行っていく。 	

事	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
「今後の方針」の説明(計画内容等)	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化による更新需要の見直し、将来の人口減少による財政状況への影響などを踏まえ、持続可能な水道事業を実現するための「水道ビジョン(経営戦略)」に基づいた中長期的に健全な事業運営を図る。 	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	秋谷 裕司
-------	-----------	---------	-------

二	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
二	説明	

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------

基 本 事 項	事務事業名		庁舎等維持管理事業		所管部署名	水道課 庶務係				
	事業期間		昭和32年度 ~ 未設定	事業年齢	62歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	秋谷 裕司	
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	消防法、浄化槽法、道路運送車両法				
	事務事業の性質		毎年繰り返し			執行方法	一部委託 清掃、消防、浄化槽、ごみ処理委託			
	基 本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳 出 予 算 科 目	事業名	庁舎維持管理事業			
		まちづくり目標				会計区分	水道事業会計			
		施策				款	水道事業費用	営業費用		
		施策小項目				目	総係費			
	第4期実施計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	70310201 庁舎管理	
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号		<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	903102		
目 的	対象(誰を、何を)	会野谷浄水場管理棟(庁舎)及び水道課所管の公用車			手 段 (どのような事業を行うのか)	①庁舎管理委託業務(定期清掃、ごみ処理) ②施設保守管理業務委託(消防設備、浄化槽、空調機他) ③公用車の維持管理(法定点検含む点検整備、保険の加入)				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	庁舎や公用車の維持管理を適切に行い、良好な状態に保つことで安全に利用することができる。				・庁舎については、蛍光灯等の消耗品が交換時期を迎えている。 ・公用車については、比較的新しい車両が多いものの、年数の経過した車両については緊急の修繕が発生している。				

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	7,267	9,375	9,413	8,762	-612	9,363	9,098	
	② 人件費	882	621	872	155	-467	155	155	
		正職員直接投入人員	0.1人	0.07人	0.1人	0.02人	-0.05人	0.02人	0.02人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.00人	-0.01人	0.00人	0.00人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,148	9,996	10,285	8,917	-1,079	9,518	9,253	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	8,148	9,996	10,285	8,917	-1,079	9,518	9,253		
	受益者負担率(⑩÷⑤)	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%	100.00%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	0	0	0	0	0	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 庁舎面積	㎡	985.35	985.35	985.35	985.35	985.35
	庁舎(1階、2階、別棟会議室)の延床面積		985.35	985.35	985.35		
活 動 指 標	② 公用車の台数	台	6	6	6	6	6
	公用車の保有台数		6	6	6		
成 果 指 標	③ 施設管理委託件数	件	8	8	8	6	6
	施設管理業務の委託件数		8	6	8		
	④ 庁舎修繕件数	件	1	1	1	1	1
	庁舎施設の修繕件数		2	3	3		
成 果 指 標	⑤ 公用車整備点検件数	件	6	6	6	6	6
	車検、12月点検件数		6	6	6		
成 果 指 標	⑥ 事故発生件数	件	0	0	0	0	0
	庁舎、公用車事故発生件数		0	1	0		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
業 目 標 成 果	② 庁舎修繕件数	減少することが良いとされる指標	0.00%	-100.00%	-100.00%	
	① 事故発生件数	減少することが良いとされる指標	100.00%	100.00%	100.00%	
績 率 性	単位 当たり コスト	② トータルコスト×1,000円 庁舎修繕件数	単位 円/件	平成30年度 3,332,026	令和元年度 2,972,391	大 成果向上度 小 小 効率性向上度 大
	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		-10.79%	コストが減少している	
評 価	<p>主</p> <ul style="list-style-type: none"> 水道課事務棟(中央監視室)は、平成23年度に新築後9年が経過し、軽微ながらも修繕件数が増加傾向にある。保守点検業務を実施し、良好な施設の維持管理に努めている。また、既に実施していた保守点検業務についても、業務内容の見直しや、個別発注していた業務を一括発注に切り替えるなどして、効率的かつ効果的に事業を行っている。 <p>取</p> <ul style="list-style-type: none"> 保守点検業務 <ol style="list-style-type: none"> ①施設清掃業務委託(月・水・金の週3回、事務棟内の清掃) ②定期清掃業務委託(窓ガラス、カーペット、床ワックス清掃を一本化) ③事業系一般廃棄物の収集処理業務委託 ④給水袋処理業務委託 ⑤浄化槽保守点検業務委託 ⑥自動ドア保守点検業務委託 ⑦消防設備保守点検業務委託 ⑧空調機保守点検及びフロン漏洩点検業務委託 <p>組</p> <ul style="list-style-type: none"> 公用車について、車検と12か月点検を1年毎に行うことで、安全に使用できるようにしている。車両の不具合については、可能な限り早急に対応することで事故等を未然に防ぎ、職員の安全確保に努めている。 					

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス</p>	<p>政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>		

事 業 性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討
対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有 効 性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】適切に業務を執行している。 【上位施策への貢献度】水道施設(庁舎、中央監視室)の維持管理により、良質な水道行政サービスが提供できる。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】備消耗品のさらなる削減と昼休み中の消灯など経費削減に努める。 【受益者負担の適正化余地】庁舎維持管理事業は、受益者負担の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善	これまでの改善(検討)状況と その内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・平成23年度に水道課事務棟(中央監視室)が新築されたことで、来庁者及び職員の安全が確保されており、災害時等における水道の安定供給の拠点としても十分に貢献できる。
	課題と 今後の改善策	・施設の保守点検業務を通じて、経年に伴う修繕の発生に備える。 ・現在保有している公用車において、走行中の安全を確保するため、走行距離や使用年数等を考慮しながら買換え時期についても検討していく。

事 業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)	

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 秋谷 裕司

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日 令和2年6月22日

基 本 事 項	事務事業名		広報広聴事業			所管部署名	水道課 庶務係			
	事業期間		昭和32年度 ~ 未設定	事業年齢	62歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	秋谷 裕司	
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	水道法第24条の2				
	事務事業の性質		毎年繰り返し			執行方法	一部委託 印刷製本			
	基 本 の 計 画 関 係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			歳 出 予 算 科 目	事業名	広報広聴事業		
		まちづくり目標					会計区分	水道事業会計		
		施策					款 項	水道事業費用	営業費用	
		施策小項目					目	総係費		
	第4期実施計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	広報よしかわ等発行事業(政策室)		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	903103			
目 的	対象(誰を、何を)	水道使用者			手 段 (どのような事業を行うのか)	①水道週間行事の実施(6月1日~6月7日) ②水道広報紙「よしかわの水道」発行(8月、12月) ③水道啓発イベントの開催(9月) ④ホームページの更新(随時)				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99		全年齢	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題 ・水道に対する市民の関心が低い。 ・市民のニーズに合った情報の提供。 ・水道啓発イベントの内容について見直し、来場者が増加し、より理解を深めてもらえるようにする。			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	193	501	726	510	8	751	751	
	② 人件費		962	1,864	952	1,547	-317	1,547	1,547
		正職員直接投入人員	0.11人	0.22人	0.11人	0.18人	-0.04人	0.18人	0.18人
		正職員間接投入人員	0.01人	0.02人	0.01人	0.02人	0人	0.02人	0.02人
	③ 間接経費(加算)								
④ コスト対象外(除外)									
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		1,154	2,365	1,678	2,057	-309	2,298	2,298	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市債								
⑨ その他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	1,154	2,365	1,678	2,057	-308	2,298	2,298		
受益者負担率(⑩÷⑤)	99.98%	99.99%	100.02%	100.02%	0.03%	100.00%	100.00%		
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	0	0	-1	0	0	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 世帯数	世帯	29,782	30,709	31,141	31,432	31,604
	市内の世帯数		29,667	30,216	30,668		
	② 全市民	人	72,953	73,706	74,484	74,771	74,813
	全市民		72,450	72,877	73,014		
活 動 指 標	① 水道だより発行回数	回	2	2	2	2	2
	水道だより発行回数		2	2	2		
	② ホームページ確認数	回	12	12	12	12	12
	ホームページを確認した数(毎月1日を確認日としている)		12	12	12		
成 果 指 標	① インターネットアクセス件数	件	23,000	23,000	41,000	41,000	41,000
	インターネットアクセス件数		26,653	40,634	51,044		



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
		目標達成度	① 水道だより発行回数	増加することが良いとされる指標	100.00%	100.00%	
成果達成度	① インターネットアクセス件数	増加することが良いとされる指標	115.88%	176.67%	124.50%		
績	効率性	単位当たりコスト	① 水道だより発行回数	円/回	1,182,570	1,028,266	
		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				-13.05%	
評	主	<ul style="list-style-type: none"> ・広報紙「よしかわの水道」発行状況 第28号 令和元年8月 27,000部 第29号 令和元年12月 27,000部 ・水道運営委員会開催状況 第1回 令和元年7月31日 第2回 令和元年11月7日 第3回 令和2年1月31日 ・啓発事業(水道イベント)の実施 令和元年9月29日(日)吉川市会野谷浄水場において、水道施設見学会及び啓発イベントを開催した。 来場者数:152人 					
		取					
組							

官	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	民	より多くの市民に提供されるが、突出した必需性が見当たらないサービス		政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		
役						
割						
分						
担						
評						
価						

事	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
			業	妥当性
評	有効性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
価	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	【成果向上の余地】ホームページ情報の新鮮度を図るなど、成果向上の余地はある。 【上位施策への貢献度】上位施策が存在しない。	
		上位施策への貢献度		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
	効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	【コスト改善の余地】現行のコストは適正である。 【受益者負担の適正化の余地】情報提供は、受益者負担の余地はない。
受益者負担の適正化余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		

改	改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・水道事業について市民の方に情報提供するために「水道だより」を平成18年度から年2回発行しているが、可能な限り最新の情報を提供するためにホームページの更新に努めている。また、水道運営委員会においては、水道事業の運営及び経営、そして今後の事業計画などについて、広く意見を聴取し、事業に反映できるようにするための資料を作成している。
		課題と今後の改善策	・市民意識調査では、「安全な水の安定供給」についての満足度が高いものの、水質に関する要望も多いため、ホームページや水道だよりなどにより、水質検査の結果やその他の水道事業についても、常に最新の情報を提供できるよう努めていく。また、水道事業の啓発イベントを継続して開催し、水道への理解や、水への親しみを持つ機会を設けていく。

事	業	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
		「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
事	業	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 秋谷 裕司

二	次	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
		「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
二	次	説明	

二次評価日 令和2年6月22日

基 本 事 項	事務事業名	水道料金徴収事業			所管部署名	水道課 庶務係				
	事業期間	昭和32年度 ~ 未設定	事業年齢	62歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	秋谷 裕司		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	水道法、水道法施行令、吉川市給水条例				
	事務事業の性質	毎年繰り返し			執行方法	全部委託	水道料金等徴収業務委託			
	基本 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出 予算 科目	事業名	水道料金徴収事業			
		まちづくり目標				会計区分	水道事業会計			
		施策				款 項	水道事業費用	営業費用		
		施策小項目				目	総係費			
	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		細目	徴収事務委託費				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	70310603 水道料金賦課徴収業務 70310602 下水道使用料に関する委託契約			
目的	対象 (誰を、何を)	水道使用者			手 段 (どのような事業 を行うのか)	・納付書による納付者に対し、口座振替勧奨の通知と申請書を送付する。 ・水道事業の広報紙(年2回発行)に勧奨記事を掲載する。 ・ホームページに勧奨記事を掲載する。				
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99		全年齢	事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題			
		口座振替による納付の推進により、支払い忘れや手間を省くことができ、納期限内納付がしやすくなる。			納付書による支払いを取り扱う金融機関やコンビニエンスストアにおいても、人件費の高騰等の要因によりコストの見直しが行われており、今後取扱手数料の改定などの可能性があるため、より口座振替を推進する必要がある。					

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)		
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)				
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	76,021	80,494	79,016	78,539	-1,956	78,930	78,930		
	② 人件費		9,697	9,785	9,676	5,105	-4,680	5,105	5,105	
		正職員直接投入人員		1.11人	1.16人	1.11人	0.6人	-0.56人	0.6人	0.6人
		正職員間接投入人員		0.1人	0.1人	0.11人	0.06人	-0.04人	0.06人	0.06人
	③ 間接経費(加算)									
④ コスト対象外(除外)										
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		85,717	90,279	88,692	83,644	-6,636	84,035	84,035		
資 源	⑥ 国庫支出金									
	国補助率									
	⑦ 県支出金									
	県補助率									
	⑧ 市債									
⑨ その他										
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)		85,717	90,279	88,692	83,644	-6,635	84,035	84,035		
	受益者負担率(⑩÷⑤)		100.00%	100.00%	100.00%	0.00%	100.00%	100.00%		
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	0	0	-1	0	0		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 水道料金調定額	千円	1,203,000	1,204,000	1,252,700	1,265,200	1,277,800
	一人当たり使用水量に応じた増加又は減少		1,246,161	1,237,583	1,238,319		
活 動 指 標	② 給水世帯数(4月1日世帯数-井戸設置世帯数4世帯)	世帯	29,778	30,705	30,850	30,950	31,000
	使用世帯の増加又は減少		29,663	30,212	30,349		
成 果 指 標	③ 金融機関口座振替依頼件数割合(2月分例月集計より)	%	73.88	73.57	73.85	74.00	75.00
	水道料金調定件数に対する口座振替件数		73.57	73.85	73.44		
成 果 指 標	④ 水道料金調定件数	件	178,700	184,230	186,000	187,800	189,600
	水道料金調定年間件数(給水世帯数×6回/年)		177,140	179,790	182,787		
成 果 指 標	⑤ 口座振替勧奨通知件数	件	-	-	6,000	6,000	6,000
	納付書による納付者への口座振替申請書の送付件数		6,021	6,086	1,900		
成 果 指 標	⑥ 現年度水道料金収納率	%	97.69	97.79	98.32	98.50	98.50
	収納金額/調定金額(2月分までの収納率)		97.79	98.32	97.76		
成 果 指 標	⑦ 過年度水道料金収納率	%	99.85	99.86	99.86	99.86	99.86
	収納金額/調定金額(2月分までの収納状況)		99.86	99.51	99.88		



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション
		目標達成度	② 水道料金調定件数	増加することが良いとされる指標	99.13%	97.59%	
成果	① 現年度水道料金収納率	増加することが良いとされる指標	100.10%	100.54%	99.43%		
効率性	② 水道料金調定件数	単位当たりコスト	502	458	↑		
主	結果	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト		-8.87%	コストが若干減少している		
な	取組	<ul style="list-style-type: none"> ●給水停止 停止予告通知発送2,187件、停止通知2,202件、停止執行225件 ●訪問徴収 1,854調定、10,021,851円徴収(うち夜間徴収 36日、348調定、1,965,955円徴収) 					

官	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	民	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス			
役	<p>高改善の必要性</p> <p>改善の必要性</p> <p>低改善の必要性</p>					
割	<p>高改善の必要性</p> <p>改善の必要性</p> <p>低改善の必要性</p>					
分	<p>高改善の必要性</p> <p>改善の必要性</p> <p>低改善の必要性</p>					
担	<p>高改善の必要性</p> <p>改善の必要性</p> <p>低改善の必要性</p>					
評	<p>高改善の必要性</p> <p>改善の必要性</p> <p>低改善の必要性</p>					
価	<p>高改善の必要性</p> <p>改善の必要性</p> <p>低改善の必要性</p>					

事	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
			業	妥当性
評	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果向上の余地 あり <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 上位施策への貢献度 あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・受益者負担の原則に基づき水道料金を徴収するものであり、自主納付の推進を図りながら収納率の向上に努める。	
価	効率性	<input checked="" type="checkbox"/> コスト改善の余地 あり <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化余地 あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・コスト改善の余地: 納期限内納付の増加により督促状や口座再振替の費用削減の余地がある。	

改	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・開閉栓業務、検針業務、月例処理、納付書作成・発送、料金徴収業務等を以前から民間事業者に委託しているが、平成19年度より、未納者整理、滞納者給水停止、誓約者徴収業務などの一連の水道料金徴収業務についても委託した。
善	課題と今後の改善策	<input checked="" type="checkbox"/> 口座振替を勧奨を継続し、納期限内の収納に努める。

事業(一次評価性)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日 令和2年5月28日 一次評価責任者 秋谷 裕司

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日 令和2年6月22日

基 本 事 項	事務事業名		基本計画策定事業		所管部署名	水道課 庶務係					
	事業期間		平成29年度 ~ 令和元年度	事業年齢	2歳	事前評価日	令和元年5月27日	事前評価責任者	秋谷 裕司		
	事業区分		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	総務省通知・厚生労働省通知					
	事務事業の性質		複数年度			執行方法	一部委託 計画書作成				
	基 本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳 出 予 算 科 目	事業名	基本計画策定事業				
		まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			会計区分	水道事業会計				
		施策	第7節 暮らしを支える上水道の充実			款 項	水道事業費用	営業費用			
		施策小項目	(1)水道施設の整備			目	総係費				
	第4期実施計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70310701 基本計画策定	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業 有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	903107			
個別計画の 位置付け		計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	①アセットマネジメントの検討、水需要予測等に基づいた、投資計画、財政計画を「経営戦略」として策定する。 ②経営戦略を含む、水道事業全体の基本計画である水道ビジョンを策定する。						
目 的	対 象 (誰 を 、 何 を)	将来の水道事業の経営全般			事務事業を取巻く 環境の変化・実 施上の課題	令和元年度は事業の最終年度であり、年度末の公表に向けて、課内での策定作業を進めるほか、水道運営委員会での意見聴取、パブリックコメントの実施、議会への説明を行う必要がある。					
	意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	施設の更新を進め、将来にわたって持続可能な水道事業を実現できる。									

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	594	10,519	19,897	14,807	4,288		
	② 人件費		641	1,243	1,269	1,160	-82	
		正職員直接投入人員	0.07人	0.15人	0.15人	0.14人	-0.01人	
	正職員間接投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0人		
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,235	11,762	21,166	15,967	4,206			
資 源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金							
	県補助率							
	⑧ 市債							
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	1,235	11,762	21,166	15,967	4,205			
受益者負担率(⑩÷⑤)	99.99%	100.00%	100.00%	100.00%	-0.01%			
C 吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	0	0	1			
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 水道ビジョンの策定	件	-	-	1		
	水道ビジョンの策定の数		-	-	1		
②	経営戦略の策定	件	-	-	1		
	経営戦略の策定の数		-	-	1		
活 動 指 標	① 計画策定会議開催数	回	6	10	10		
	委託業者との打合せ回数		3	8	4		
	② 運営委員会議の開催	回	-	3	3		
運営委員会会議開催時の意見聴取等	-		3	3			
成 果 指 標	① 計画策定の進捗率	%	20.00	80.00	100.00		
	H29資料収集20%、H30計画原案作成80%、H31計画策定100%		20.00	80.00	100.00		
②							



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション	
	目標結果	① 計画策定会議開催数	増加することが良いとされる指標	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	80.00% ★★★★ 概ね達成された		40.00% ★★ 達成度が低い
成果結果	① 計画策定の進捗率	増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
績率性	単位当たりコスト	① トータルコスト×1,000円 計画策定会議開催数	単位 円/回	平成30年度 1,470,195	令和元年度 3,991,813	↓ コストが増加している	
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				171.52%		
主	・「吉川市水道ビジョン(経営戦略)」は、「持続可能で強靱な信頼される水道」を基本理念とし、令和2年3月に策定された。 ・業務打合せ ①平成31年4月26日 ②令和元年5月30日 ③令和元年10月1日 ④令和元年10月3日						

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>より多くの市民に提供されるが、日常生活に必要不可欠でないサービス</p>	<p>政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
	妥当性	役割分担	
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・実効性のある計画を策定するため、検討を重ねながら精度を高める。
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・平成29年度に策定支援業務委託を契約済みであり、コスト改善の余地はない。
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・平成29年度新規事業として、「経営戦略策定」、平成30年度新規事業として「水道ビジョン策定」を着手し、令和元年度末までに基本計画の策定を完了するスケジュールで進行している。
	課題と今後の改善策	・水道運営委員会の審議、パブリックコメントを経て令和2年3月に「吉川市水道ビジョン(経営戦略)」が策定され、事務事業としては完了した。

事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	・事務事業としては完了したので、今後は、策定された「吉川市水道ビジョン(経営戦略)」に基づき、令和11年度の目標達成に向け、着実に施策を実施していく。

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	秋谷 裕司
-------	-----------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------

基	事務事業名	給配水維持管理事業		所管部署名	水道課 施設係			
	事業期間	昭和32年度 ~ 未設定	事業年齢	62歳	事前評価日	令和元年7月10日	事前評価責任者	秋谷裕司
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	水道法			
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 設計、工事			
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	配水改良費		
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			会計区分	水道企業会計		
	施策	第7節暮らしを支える上水道の充実			款 項	資本的支出	建設改良費	
	施策小項目	(1)水道施設の整備			目	配水改良費		
事	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	60320301 配水管布設工事 60320302 石綿管布設替工事	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	903201	
	目的	対象(誰を、何を)	(直接対象)老朽化した水道管 (最終的な対象)水道水を利用する市民		手 段 (どのような事業を行うのか)	老朽化した水道管の布設替えを実施する 漏水修繕工事を迅速に実施できる体制を整える		
項	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	災害に強い水道を構築する 安心安全な水道水を安定的に供給する		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	給排水施設の老朽化改善及び耐震化には、多大な費用を要し財政負担が大きいことから、計画的な事業の推進が求められる			

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	124,600	239,684	243,529	218,664	-21,020	343,179	269,000	
	② 人件費	正職員直接投入人員	4.25人	5.27人	5.27人	4.41人	-0.86人	4.41人	4.41人
		正職員間接投入人員	0.39人	0.48人	0.48人	0.44人	-0.04人	0.44人	0.44人
	③ 間 接 経 費 (加算)								
	④ コスト対象外 (除外)								
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	161,785	284,339	289,132	256,179	-28,160	380,694	306,515	
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国補助率								
	⑦ 県支出金								
	県補助率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他		15,370	10,248	34,411	17,453	7,205	31,454	10,000	
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	42,917	44,000	45,132	44,012	12	44,041	44,000	
	受益者負担率(⑩÷⑤)	26.53%	15.47%	15.61%	17.18%	1.71%	11.57%	14.35%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	103,498	230,091	209,589	194,714	-35,377	305,199	252,515	
D	補助・単 独 区 分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 配水管延長	m	339,429.00	341,714.00	341,902.00	342,187.00	342,387.00
	全ての配水管の延長		341,514.00	341,702.00	341,987.00		
活 動 指 標	② 給水人口	人	73,550	74,919	74,473	74,760	74,802
	水道水を利用する市民		72,439	72,866	73,003		
成 果 指 標	① 石綿管延長	m	30,064.00	28,488.00	26,910.00	24,069.00	22,569.00
	配水管のうち石綿管の延長		30,120.00	28,448.00	25,951.00		
成 果 指 標	② 耐震管延長	m	134,797.00	137,782.00	138,981.00	140,863.00	141,981.00
	配水管のうち耐震管の延長		136,150.00	137,822.00	138,626.00		
成 果 指 標	③ 漏水修繕即日完了率	%	73.00	75.50	80.00	80.00	80.00
	修繕依頼後即日対応した件数÷年間漏水発生件数		75.20	81.89	57.84		
成 果 指 標	① 石綿管割合	%	8.85	8.34	7.90	7.60	7.00
	石綿管延長÷配水管延長		8.82	8.33	7.89		
成 果 指 標	② 耐震管割合	%	39.63	40.32	40.70	41.20	41.50
	耐震管延長÷配水管延長		39.67	40.33	40.50		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション																					
業績	活動結果 ① 石綿管延長 減少することが良いとされる指標	99.81% ★★★★	100.14% ★★★★★	103.56% ★★★★★																						
	成果結果 ① 石綿管割合 減少することが良いとされる指標	100.34% ★★★★★	100.12% ★★★★★	100.13% ★★★★★																						
績	効率性 単位当たりコスト ① 石綿管延長 単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト) ÷ 前年度単位コスト	トータルコスト×1,000円 円/m	9,995	9,872	↑ コストが若干減少している																					
	主	1. 水道管路の耐震性を向上させるため、石綿管を耐震性ダクタイル鋳鉄管に布設替し、給水管もステンレス管を使用するなど耐震化に努めた。□ □ R1年度末 ダクタイル鋳鉄管布設状況 単位:m <table border="1"> <tr><th>継手別</th><th>S型</th><th>KF型</th><th>SII型</th><th>NS型</th><th>GX型</th><th>計</th></tr> <tr><td>延長</td><td>2,083</td><td>440</td><td>3,987</td><td>130,971</td><td>1,145</td><td>138,626</td></tr> </table> 注1: 管路延長はデータの電子化移行による精査により従前数値と整合しません R2年度末 石綿管布設状況 単位:m <table border="1"> <tr><th>管種</th><th>ACP</th><th>SACP</th><th>計</th></tr> <tr><td>延長</td><td>23,989</td><td>1,962</td><td>25,951</td></tr> </table> 注1: 管路延長はデータの電子化移行による精査により従前数値と整合しません 注2: ACPとは通常の石綿管、SACPとは鋼板巻込み石綿管				継手別	S型	KF型	SII型	NS型	GX型	計	延長	2,083	440	3,987	130,971	1,145	138,626	管種	ACP	SACP	計	延長	23,989	1,962
継手別	S型	KF型	SII型	NS型	GX型	計																				
延長	2,083	440	3,987	130,971	1,145	138,626																				
管種	ACP	SACP	計																							
延長	23,989	1,962	25,951																							
取																										
組																										

官民役割分担評価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事業性	区分	評価	評価判断理由(特記事項)
対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討		
有効性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・老朽管の布設替えを進めることにより、ライフラインの安全性が向上することから、成果向上の余地がある。 ・安心、安全な水道水を安定的に供給することができることから、上位施策への貢献度は高い
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効率性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・老朽管の布設替えに使用する資材は耐震管を使用する等限定されており、大幅なコスト改善の余地は少ない ・加入者分担金や使用料等は近隣と比較して同等水準であり、適正化の余地は少ない
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・資材の選定に際しては、流通状況や安定供給性を踏まえながらコストを比較し、できる限り一般的なものを採用し、コスト削減を図っている ・道路管理者が実施する事業と情報交換及び工事調整を図り、合理的かつ効果的な施工をすることにより、コストの削減を図っている
	課題と今後の改善策	・老朽管の布設替えには多額の費用が見込まれ財政的な負担も大きいことから、浄水施設や配水施設の更新を踏まえながら計画的に事業を進めていく

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	秋谷 裕司
-------	-----------	---------	-------

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了 ↓ <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	
	説明	

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------

基	事務事業名	浄配水場施設管理事業		所管部署名	水道課 庶務係		
	事業期間	昭和41年度 ~ 未設定	事業年齢	53歳	事前評価日	令和元年7月10日	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	水道法		
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	一部委託 浄配水場施設の操作		
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	歳出予算科目	事業名	施設更新事業	
	まちづくり目標	第3章 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)			会計区分	水道企業会計	
	施策	第7節暮らしを支える上水道の充実			款 項	資本的支出	建設改良費
	施策小項目	(2)水の安定供給			目	施設管理費更新事業	
事	第4期実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	60320201 配水ポンプ運転 60320204 浄水場運転管理
	個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	903202
	目的	対象(誰を、何を)	(直接の対象)浄配水場の管理 (最終的な対象)水道水を利用する市民		手 段 (どのような事業を行うのか)	浄配水場を適切に維持管理するため必要な修繕及び施設更新を行う	
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		安心・安全な水道水を安定的に供給する		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題		浄水施設及び排水施設の老朽化及び耐震化への計画的な取り組みが必要である	

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	170,872	184,469	231,496	175,654	-8,815	441,215	136,770	
	② 人 件 費	正職員直接投入人員	1.61人	1.61人	1.61人	1.51人	-0.10 人	1.51人	1.51人
		正職員間接投入人員	0.15人	0.15人	0.15人	0.15人	0 人	0.15人	0.15人
		③ 間 接 経 費 (加算)							
	④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	184,977	198,137	245,455	188,494	-9,643	454,055			
資 源	⑥ 国庫支出金								
	国 補 助 率								
	⑦ 県支出金								
	県 補 助 率								
	⑧ 市 債								
⑨ そ の 他									
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)		225,396	122,040	147,150	104,452	-17,588	115,500	115,500	
	受益者負担率(⑩÷⑤)		121.85%	61.59%	59.95%	55.41%	-6.18%	25.44%	
C	吉川市年間負担経費(A-B)	-40,419	76,097	98,305	84,042	7,945	338,555	-115,500	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 配水量	m ³	7,606,235.00	8,812,131.00	7,466,375.00	7,840,700.00	7,846,100.00
	水道水の総量		8,702,303.00	7,862,618.00	7,666,935.00		
②	給水人口	人	73,550	74,919	74,473	74,760	74,802
	水道水を利用する市民		72,439	72,866	73,003		
活 動 指 標	① 電気量	円	30,871,000	30,335,000	26,300,000	2,013,000	2,013,000
	浄配水施設で使用する電気量		27,881,739	24,733,987	20,124,593		
②	有収水量	m ³	7,134,648	7,930,918	6,794,450	7,291,900	7,296,900
	水道事業収益となる水量		7,145,746	7,141,510	7,132,355		
成 果 指 標	① 有収率	%	93.80	90.00	91.00	93.00	93.00
	有収水量÷配水量		88.52	90.52	93.03		
②							



業	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)		平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション										
		目標達成度	② 有収水量	増加することが良いとされる指標	100.16%	90.05%		104.97%	成果・効率性ともに今後も維持・発展させる								
績	成果結果	① 有収率	増加することが良いとされる指標	94.37%	100.58%	102.23%											
	効率性	単位当たりコスト	② 有収水量	円/m ³	28	26		コストが若干減少している									
評	主な取組	1. 施設別配水量の状況		<table border="1"> <tr><th>施設名</th><th>配水量m³</th></tr> <tr><td>会野谷浄水場</td><td>4,308,575</td></tr> <tr><td>南配水場</td><td>3,358,360</td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,666,935</td></tr> </table>			施設名	配水量m ³	会野谷浄水場	4,308,575	南配水場	3,358,360	合計	7,666,935	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、吉川中央地区、栄町、大字保、中野及び大字保、美南1～3丁目を中心に、水質の維持向上を目的とする配水管路の洗浄作業を実施しました。洗浄水量の減により有収率は昨年より向上しました。今後も、安心・安全な水道水を安定的に供給するため、必要に応じて配水管路の洗浄作業を実施します 		
		施設名	配水量m ³														
会野谷浄水場	4,308,575																
南配水場	3,358,360																
合計	7,666,935																
2. 施設別電気使用状況		<table border="1"> <tr><th>施設名</th><th>電力量kwh</th></tr> <tr><td>会野谷浄水場</td><td>547,973</td></tr> <tr><td>南配水場</td><td>476,166</td></tr> <tr><td>水源井戸</td><td>182,763</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,206,902</td></tr> </table>			施設名	電力量kwh	会野谷浄水場	547,973	南配水場	476,166	水源井戸	182,763	合計	1,206,902	<ul style="list-style-type: none"> 当市の水道は、会野谷浄水場と南配水場の二ヶ所から配水しています 会野谷浄水場は、井戸水と県水を混合した水を供給しています 南配水場は、県水を供給しています 		
施設名	電力量kwh																
会野谷浄水場	547,973																
南配水場	476,166																
水源井戸	182,763																
合計	1,206,902																

官	公共性		実施主体の妥当性		行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	民	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス		政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		
役						
割						
分						
担						
評						
価						

事	区分	評価	評価判断理由(特記事項)	
			業	妥当性
評	有効性	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心な水道水を安定的に供給するためには、市内全域の水質状況を確認し、計画的に配水管路の洗浄作業を行う必要があるが、効率的な洗浄作業計画を進めることにより、成果向上の余地はある 浄配水施設を適切に維持管理することは、安全・安心な水道水を安定的に供給することができることから、上位施策への貢献度は高い 	
	効率性	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> 水道施設全般において老朽化が進行し、定期的な修繕と計画的な更新が必要となっており、コスト改善の余地は少ない 加入者分担金や使用料等は近隣と比較して同等水準であり、適正化の余地は少ない 	

改	改革改善	これまでの改善(検討)状況とその内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・配水管路の洗浄作業を実施した結果、水質改善が図られた
		課題と今後の改善策	・浄配水施設の修繕、更新には多額の費用が見込まれ財政負担が大きいため、老朽配水管の布設替えを踏まえながら計画的に進めていく

事	業	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
		「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
		「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一次評価日	令和2年5月28日	一次評価責任者	秋谷 裕司
-------	-----------	---------	-------

二	次	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
		「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
		説明	

二次評価日	令和2年6月22日
-------	-----------

基	事務事業名	県水受水事業		所管部署名	水道課 施設係		
	事業期間	昭和49年度 ~ 未設定	事業年齢	45歳	事前評価日	令和元年7月10日	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	根拠法令等	水道法		
	事務事業の性質	毎年繰り返し		執行方法	直営		
本	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	歳出 予算 科目 目	事業名	受水費	
	まちづくり目標				会計区分	水道企業会計	
	施策				款 項	水道事業費用	営業費用
	施策小項目				目	原水及び浄水費	
事	第4期実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・事務事業番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無
	計画名				903203		
項	目的	(直接の対象)受水施設、計装設備の維持管理 (最終的な対象)水道水を利用する市民		手 段 (どのような事業を行うのか)	主要な水道原水である県水を県企業局浄水場から受水するため、受水施設及び計装設備の維持管理を行うとともに、県水受水圧力の変動や水質不良等の発生時は、速やかに県企業局浄水場と連絡を取り、適切な対応を図る		
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	安心・安全な水道水を安定的に供給する			事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	県水受水における非常時(湯水、水質事故、災害等)に対応するため、補完水源となる自己水源の井戸について、常に安定した取水が確保できるように施設の維持管理を行う	
	対象年齢	-	-				

区分	区 分	平成29年度 決算(千円)	平成30年度 決算(千円)	令和元年度			令和2年度 当初(千円)	令和3年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費	493,216	526,858	520,275	501,224	-25,634	526,079	526,916
	② 人 件 費	2,324	2,252	1,824	77	-2,175	77	77
	正職員直接投入人員	0.27人	0.27人	0.21人	0.01人	-0.26 人	0.01人	0.01人
	正職員間接投入人員	0.02人	0.02人	0.02人		-0.02 人		
	③ 間 接 経 費 (加算)							
④ コスト対象外 (除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	495,540	529,111	522,099	501,302	-27,809		526,993	
資 源	⑥ 国庫支出金							
	国 補 助 率							
	⑦ 県支出金							
	県 補 助 率							
	⑧ 市 債							
⑨ そ の 他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	495,540	529,111	522,099	501,302	-27,809	0	526,993
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 計画(見込)値	令和3年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 給水人口	人	73,550	74,919	74,473	74,760	74,802
	水道水を利用する市民		72,439	72,866	73,003		
配 水 指 標	② 配水量	m ³	7,606,235	8,812,131	7,466,375	7,840,700	7,846,100
	総配水量(水道水の供給量)		8,072,303	7,862,618	7,666,935		
活 動 指 標	① 県水受水量	m ³	6,601,500	7,670,800	7,234,600	7,430,100	7,442,400
	県企業局浄水場から受水する量		7,040,830	7,630,760	7,210,200		
井 戸 指 標	② 県水受水費	千円	440,468	511,815	490,606	504,940	505,771
	県水の購入費		469,782	471,430	485,532		
成 果 指 標	③ 井戸水取水量	m ³	1,004,735	1,141,331	231,775	433,000	433,000
	3号井、5号井、6号井、7号井の取水総量		1,031,473	231,858	432,616		
成 果 指 標	① 井戸水取水比	%	13.21	12.95	3.10	5.52	5.51
	井戸水取水量÷配水量		12.78	2.94	5.64		



区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果・効率性向上度のポジション													
業 目 標 成 果	① 県水受水量 減少することが良いとされる指標	93.34% ★★★★	100.52% ★★★★★	100.34% ★★★★★														
	① 井戸水取水比 減少することが良いとされる指標	103.26% ★★★★★	177.30% ★★★★★	18.06% ★														
績 率 性	単位当たりコスト ② 県水受水費	トータルコスト×1,000円 円/千円	1,122	1,032														
	単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)		-8.01%	コストが若干減少している														
主 な 取 組	1 R1年度 県水受水量	<table border="1"> <tr><th>受水場所</th><th>受水量(m³)</th><th>合計水量(m³)</th></tr> <tr><td>会野谷浄水場</td><td>3,860,140</td><td rowspan="2">7,210,200</td></tr> <tr><td>南配水場</td><td>3,350,060</td></tr> </table>	受水場所	受水量(m³)	合計水量(m³)	会野谷浄水場	3,860,140	7,210,200	南配水場	3,350,060	<ul style="list-style-type: none"> ・県水の供給元について 会野谷浄水場では主に県企業局庄和浄水場から県水を受水している 南配水場では主に県企業局新三郷浄水場から県水を受水している ・水質改善について 残留塩素濃度の低下がみられる地域の水質改善を図るため、水質不良の水道水を強制的に排水し、これに伴う給水不足を防ぐ観点から、一時的に県水の増量を実施し、市民への安定供給に努めた 							
	受水場所	受水量(m³)	合計水量(m³)															
会野谷浄水場	3,860,140	7,210,200																
南配水場	3,350,060																	
2 R1年度 井戸別取水量	<table border="1"> <tr><th>取水井戸名</th><th>取水量(m³)</th></tr> <tr><td>3号井戸</td><td>36,263</td></tr> <tr><td>5号井戸</td><td>180,469</td></tr> <tr><td>6号井戸</td><td>96,854</td></tr> <tr><td>7号井戸</td><td>240,214</td></tr> <tr><td>逆洗ろ排等水量</td><td>△ 121,184</td></tr> <tr><td>合計水量(m³)</td><td>432,616</td></tr> </table>	取水井戸名	取水量(m³)	3号井戸	36,263	5号井戸	180,469	6号井戸	96,854	7号井戸	240,214	逆洗ろ排等水量	△ 121,184	合計水量(m³)	432,616	<ul style="list-style-type: none"> ・井戸の使用状況について 主な取水井戸は、5号、6号、7号の各井戸とし、3号井は予備的に使用している 		
取水井戸名	取水量(m³)																	
3号井戸	36,263																	
5号井戸	180,469																	
6号井戸	96,854																	
7号井戸	240,214																	
逆洗ろ排等水量	△ 121,184																	
合計水量(m³)	432,616																	

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	行政関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	より多くの市民に提供され、しかも日常生活に必要不可欠なサービス	政策的意思決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス		

事 業 性	区 分	評 価	評価判断理由(特記事項)
有 効 性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> ・県水の購入は、県との協議により長期的な見通しに基づき計画的に受水することとしており、取水施設や浄水施設、送水施設等の修繕若しくは更新における一時的な施設停止等で井戸水が使用不可の場合において、県水の増量給水の措置が可能であり、市民に安全・安心な水道水を安定的に供給することは成果向上の余地があり、上位施策への貢献度は高い
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	
効 率 性	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<ul style="list-style-type: none"> ・県水の購入単価は県が設定しており、コスト改善の余地はない ・使用料等は近隣と比較して同等水準であり、適正化の余地は少ない
	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	

改 善	これまでの改善(検討)状況と内容	<input checked="" type="checkbox"/> 改善実施済 <input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 改善未実施 ・井戸水を安定的に取水するため令和1年度に6号井戸の取水ポンプの更新工事を実施した
	課題と今後の改善策	

事 業 の 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	

一 次 評 価 日	令和2年5月28日	一 次 評 価 責 任 者	秋谷 裕司
-----------------------	-----------	---------------------------------	-------

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明	

二 次 評 価 日	令和2年6月22日
-----------------------	-----------